

人口統計が金融市場を動かす

福西まや

金融の世界 人生における3段階

①20代後半～30代

純債務者となり、世帯を持ち家庭生活をスタートさせる

②40代～50代

長期の金融資産、主に株式や債券が焦点

⇒ツインピークス = 金融資産の構築期

③老年期

たくわえを取り崩して生活

○90年代後半～00年代

ベビーブーム世代がツインピークスに達する
(p. 6 9 図) 「ツインピークス比」

⇒金融市場の上昇 (株式ブーム)

○2006年以降

- ・ ベビーブーム世代が老年期に入っていく
- ・ 「エコブーマー」が成人する

⇒ツインピークス比の低下

中年層（40代～50代）の膨張
⇒金融ブームに火をつける

○要因○

- ・退職資金（主に株式や証券といった長期金融資産）を本格的に貯める時期
- ・リスクの高い資産を保有することに、気楽に臨める時期

ベビーブーム世代

60年代後半～70年代 = 経済に登場

⇒一斉に“モノ”を手に入れようとする

⇒インフレの高まり

⇒株式に打撃

80年代～ = 中年の経済への移行

⇒インフレ懸念の後退

⇒株価の押し上げにつながる

株価評価の高まり⇒企業の利益増加

○背景○

- ・ 最も生産性の高い年代にある労働者人口の増加
- ・ ベビーブーム世代による株式市場への投資増加
- ・ 株式利益に対する注目の高まり

ミューチュアルファンドの成長

所有する家庭 80年：500万世帯⇒97年：3700万世帯

- ・ 所有者の半分以上がベビーブーム世代
(平均年齢44歳・平均世帯所得6万ドル)

- ・ 将来はさらに増える見込み

⇒株式の所有者は豊かな家庭が多い

⇒ベビーブーマーたちの年齢がさらに上がり、所得が増加

⇒投資も増加

- ・ さらに、X世代(60年代半ば～70年代後半生)の株式熱への参加

- ・ 英米に遅れ、ヨーロッパでも株式文化の広がり

日本は？

「団塊世代」：2007年～2009年に退職

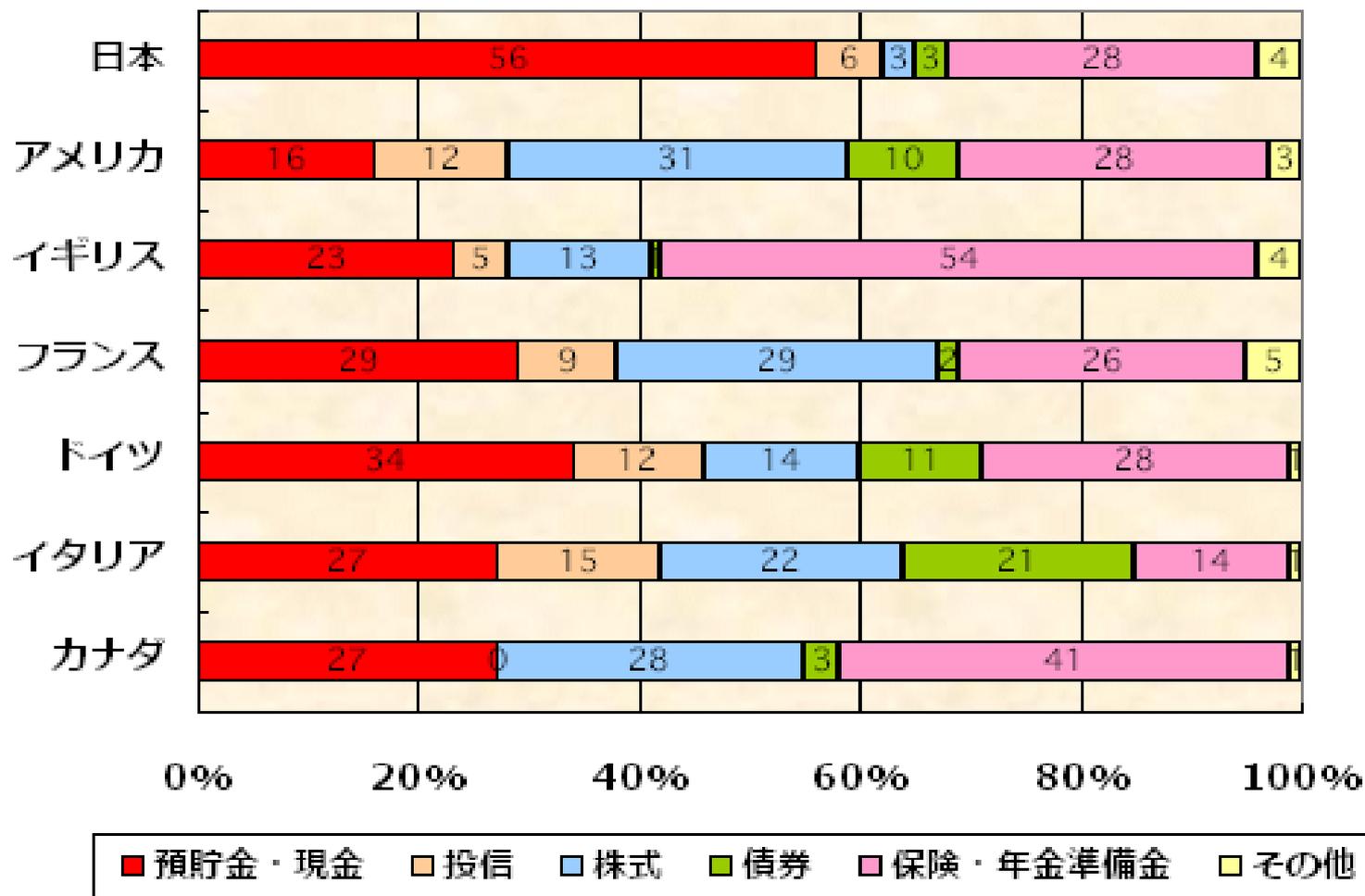
- ・ 80年代～90年代にかけ「株式ブーム」があったはず
- ・ しかし、個人金融資産の半分以上を預貯金・現金で保有

⇒日本は例外？

国民性：リスクを好まない？

今後：自らの年金確保のための投資

個人金融資産の内訳国際比較



※グラフの参照データ；金融広報中央委員会。日本とアメリカは2009年、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダは2001年末のデータ。

http://rh-guide.com/data/kojin_sisan_hikakuworld.html

80ページから95ページ

—いま、全てを語ろう—

◇ みんな、人口統計のせい

- 日本の「失われた10年」とは？

バブル崩壊

土地の値段が上昇
企業・銀行が土地買い

土地関連融資規制
地価税の導入

庶民に優しい政策で対策

土地の値段が減少
マイホーム持ちやすい
これは良い傾向・・・？

一時回復

政府支出による対策
総額60兆円ちかく

経済成長率激減

◇ みんな、人口統計のせい

- ・ 政府政策で危機を脱したかに見えた

土地価格下落で企業が銀行にお金を返せない

金融機関大量破綻

打っ手が無い状況。日本は破綻するのか？

経済成長率マイナスに
再び政府支出と減税
必要となる巨額の資金は
国債から賄うことになる

ハイパー
インフレ？

国債を買って貰えなくなる
政府支出のリスクが激増
日本銀行は紙幣を乱発する

日本国債の格付
引き下げ

◇ みんな、人口統計のせい

- ・ 不良債権をどう処理するか？

骨太の方針

予算にエコノミストや
民間経営者の声を反映

金融再生
プログラム

返済の不可能を
銀行に受け入れさせる
債務超過を防ぐため
政府がお金を入れて
経営改善を計画

小泉首相のいわゆる構造改革である

失われた10
年
終了

企業に競争を行わせる
失業者が出るかもしれない

規制緩和
公共事業削減

◇ 日本の転換の必要性

- ・ 4 D

Debt
負債

Deflation
デフレ

Depression
不況

Demographics
人口統計

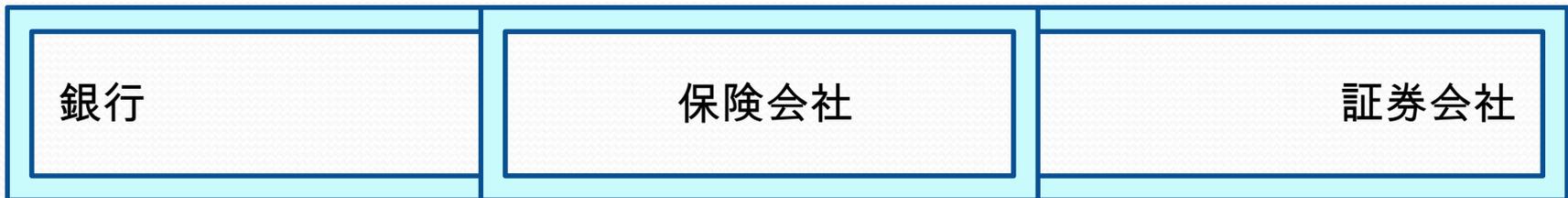
- ・ 人口の構造は過去のものではない
貯蓄と投資を減らし、利益を高めなければならない。

→ 製造経済からサービス経済に
生産者経済から消費者経済に 転換の必要性

- ・ カギを握るのは **金融ビッグバン**

◇ 日本の転換の必要性

- ・ 金融ビッグバン (橋本龍太郎時代)



- ・ 3 原則

Free (自由) で Fair (透明) で Global (国際的) な市場

→ 競争原理により、コストダウンが起こる

→ ペイオフ解禁

金融機関破綻時の保障額は一定額のみ

◇人口統計学と投資

・ アジアへの投資

→投資家にとって成長性の見込みが高い



[文献引用]

>>提灯が逆ピラミッドに転じ、膨れ上がった労働力人口の層が退職するとき、報いの日がやってくる。しかし、韓国などの場合、2015～2020年ごろまでこの日はやってこない。

2015年まで、あと3年

◇ 人口統計学と投資

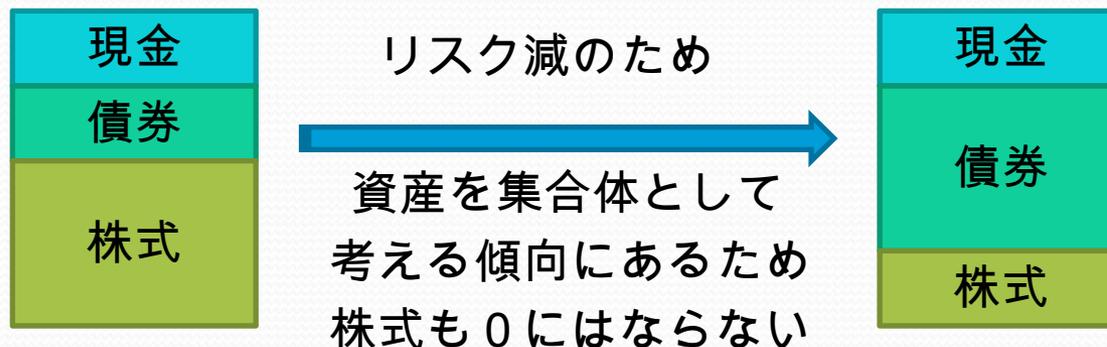
・ アメリカへの投資

[ベビーブーマー]

退職後に備えて**貯蓄**→**投資**を繰り返す

退職すると**株式**を売り払って、株式市場が干上がる？

- ・ 「資産の拡大」を「資産の維持」に切り替える
- ・ **株式**投資の一部を**債券**投資にシフトする





おしましい

不動産の新しいルール

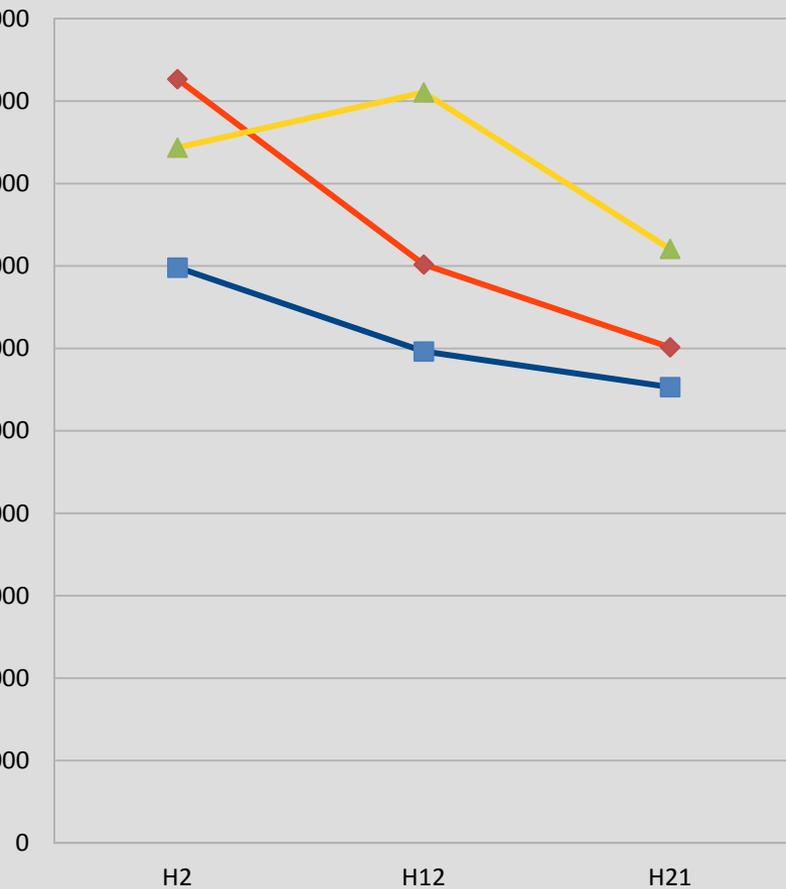
人口動態が住宅市場に与える影響

25歳～34歳

- かつての不動産市場の主要な担い手
- …結婚し子供を産み、初めて家を買う世代

- 不動産市場にマイナスの影響を与える世代
- …出生率の低下、育児や介護への負担増から持ち家に対する欲求はさらに低下するのでは…

将来の25～34歳人口



H2～H21の間で若年層の人口減少

- 0～9歳
- 10～19歳
- 20～29歳

● 0～9歳；290万人減

● 10～19歳；650万人減

● 20～29歳；245万人減

35～44歳 (未婚)

- 不動産市場の新しい担い手
 - …結婚率の低下、離婚率の上昇から単身生活者が増加、世帯数の増加に。
 - イングランドでは新世帯の五分之四が単身世帯。
 - オランダでは2020年までにほぼ全ての新世帯が単身世帯に。
- ⇒この傾向は35～44歳で顕著。

日本では。。。。

<日本における世帯数の変化>

- 総世帯数
 - H2 約4067万世帯 ⇒ H17 約4900万世帯
 - 約850万世帯の増加
- 単独世帯
 - H2 約940万世帯 ⇒ H17 約1445万世帯
 - 約500万世帯の増加
- …日本においても新世帯の半分以上が
- 単独世帯の増加によるもの。

35～44歳(既婚・子持)

- 住宅の最後のステップアップをする可能性が最も高い年齢
- 扶養児童のいる夫婦として暮らす成人の数がピークに達する年齢層
- 一生のうちでスペースに対する需要がすべてにおいて優先する期間

45歳～

- 扶養する子供のいなくなった夫婦、予想されるのはより安価で小さな住宅への住み替え...
- しかしアメリカやイギリスでは反対の傾向が...
- ⇒住宅市場における鍵？

地域の人気・不人気

- 国外からの移民だけでなく、国内の人口移動が不動産市場にどのような影響を及ぼすか。
 - ⇒ 流出元↓ 不動産価格 流入先↑
- <人口変動の激しい都道府県>
- 人口増加の割合が多い順
 - 東京・神奈川・沖縄・愛知・滋賀
- 人口流出の割合が多い順
 - 秋田・和歌山・長崎・島根・青森

不動産の新しいルール

- 若い世代が住宅市場の主要な担い手であった時代は終わったこと
- 未婚・離婚者などの単身者、買い替えを検討する30代後半から40代のニーズを読み取ること